

平成 2 4 年度

事業報告書

(第 7 期事業年度)



自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスペートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,304,393,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（H25.4.1現在）

役職	氏名	担当・略歴等
理事長（学長）	角山 茂章	
副理事長	スタニスラフ セトウキョウ	研究担当兼コンピューター理工学研究科長
理事	伊藤 泰夫	総務・財務担当兼事務局長
理事	兼本 茂	教育・学務担当兼コンピューター理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	時野谷 茂	短期大学部長
監事（非常勤）	福西 宜孝	弁護士
監事（非常勤）	上石 三好	公認会計士

6 職員の状況（H25.4.1現在）

会津大学 常勤教員109名（理事長及び理事含む） 常勤職員58名
会津大学短期大学部 常勤教員 30名（理事、研究助手含む） 常勤職員13名

7 学部の構成及び入学定員（H25.3.31現在）

会津大学 学部 コンピュータ理工学科（240人）
大学院 コンピュータ・情報システム学専攻（博士前期100人 博士後期10人）
情報技術・プロジェクトマネジメント専攻（博士前期のみ20人）
短期大学部 産業情報学科（60人）
食物栄養学科（40人）
社会福祉学科（50人）

8 学生の状況（平成24年度）

会津大 学部 1,079人（H24.10.1現在）
大学院 187人（H24.10.1現在）
短期大学部 329人（H25.3.31現在）

『事業の実施状況』

別添「平成24年度業務実績報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P19～P38の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P39～P52の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P53～P60の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P61～P62の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第2 東日本大震災等の復興支援

1 復興支援に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P63～P65の「復興支援に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 復興支援のIT活用に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P66～P68の「復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 復興支援の連携・協力に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P69～P70の「復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第3 管理運営の改善及び効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P71～P75の「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 財務内容の改善に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P76～P79の「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P80～P84の「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 その他業務運営に関する実施状況

別添「平成24年度業務実績報告書」P85～P93の「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

（1）施設及び設備に関する計画

別添「平成24年度業務実績報告書」P95の「①施設・設備に関する計画」の欄を参照。

（2）人事に関する計画

別添「平成24年度業務実績報告書」P96の「②人事に関する計画」の欄を参照。

（3）積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,277	3,277	-
補助金	16	57	40
自己収入	995	947	△48
授業料及び入学金、検定料等収入	939	886	△53
財産収入	44	45	1
雑収入	11	15	3
外部資金収入	206	264	58
目的積立金取崩収入	59	48	△10
長期借入金収入	-	-	-
計	4,556	4,595	39
支出			
業務費	4,224	3,825	△399
教育研究経費	3,155	2,794	△360
一般管理費	1,068	1,030	△38
施設整備費	112	59	△52
外部資金研究等経費	219	264	45
長期借入金償還金	-	-	-
計	4,556	4,149	△406

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,308	2,139	△169

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,604	4,190	△414
經常費用	4,604	4,188	△416
業務費	3,682	3,351	△331
教育研究経費	1,334	1,064	△269
受託研究費等	39	68	29
人件費	2,308	2,217	△91
一般管理費	485	395	△90
財務費用	26	18	△8
雑損	-	5	5
減価償却費	409	418	9
臨時損失	-	1	1
収入の部	4,545	4,402	△142
經常収益	4,545	4,402	△142
運営費交付金	3,241	3,057	△184
補助金	152	142	△9
授業料収益	777	768	△9
入学金収益	167	165	△2
検定料等収益	20	22	1
受託研究等収益	39	68	29
寄附金収益	33	22	△11
財務収益	1	2	1
雑益	56	69	12
資産見返運営費交付金等戻入	26	36	9
資産見返補助金等戻入	24	32	8
資産見返寄附金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	0	9	8
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	-	2	2
臨時利益	-	-	-
純利益	△59	211	271
目的積立金取崩額	59	47	△12
総利益	-	259	259

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	5,496	7,106	1,609
業務活動による支出	4,142	3,856	△285
投資活動による支出	35	1,339	1,304
財務活動による支出	379	362	△16
翌年度への繰越金	940	1,547	607
資金収入	5,496	7,106	1,609
業務活動による収入	4,496	4,460	△35
運営費交付金による収入	3,277	3,277	-
補助金による収入	152	164	12
授業料及び入学金、検定料等による収入	937	881	△56
受託研究等収入	39	63	23
寄附金収入	31	18	△12
その他の収入	58	55	△2
投資活動による収入	-	1,202	1,202
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	-	1,202	1,202
財務活動による収入	-	-	-
前期中期計画目標期間よりの繰越金	1,000	1,442	442

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。